

年次報告書 2011



海外投資に保険を
事業機会を確実に



MIGA

2011 年度の概観



2011 年度、加盟途上国でのプロジェクトに対して MIGA が発行した投資保険は総額 21 億ドルに達しました。これは、これまでの最高を記録しただけでなく、前年度の新規発行額 15 億ドルに比べても大幅な伸びを示しました。また、MIGAの支援した新規プロジェクトでは、地域とセクターの幅も広がり、本年中、イラク、コソボ、リベリア、コンゴ共和国の 4 カ国が新たな被投資国として加わりました。

投資保険の発行額	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	1990~2010 年度
被支援プロジェクト数	29	24	26	19	38	651
新規プロジェクト ¹	26	23	20	16	35	-
継続の被支援プロジェクト ²	3	1	6	3	3	-
保証契約発行数	45	38	30	28	50	1,030
新規保証額、グロス (十億ドル)	1.4	2.1	1.4	1.5	2.1	23.8
新規保証額、合計 (十億ドル) ³	1.4	2.1	1.4	1.5	2.1	24.5
総保証残高 (十億ドル) ⁴	5.3	6.5	7.3	7.7	9.1	-
純保証残高 (再保険差し引き後) (十億ドル) ⁴	3.2	3.6	4.0	4.3	5.2	-

¹ 2011 年度に初めて MIGA 支援を受けたプロジェクト (拡大を含む)。

² 過年度および 2011 年度に MIGA 支援を受けたプロジェクト。

³ 協調引受プログラム (CUP) を通じた調達額を含む。

⁴ 総保証残高は最大の債務総額を示す。純保証残高は総保証残高から再保険を差し引いたもの。

業務の概観

2011年度にMIGAが保証したプロジェクトの内訳

	被支援 プロジェクト数	被支援プロジェクト 全体に占める割合 (%)	投資保険発行額 (百万ドル)	プロジェクト 総額 (ドル) に 占める割合 (%)
重点分野¹				
IDA 融資適格国 ²	21	55	421.4	20
「南・南」投資 ^{3,4}	3	8	468.5	22
紛争の影響下にある国々	9	24	237.5	11
複合プロジェクト ⁵	6	16	1,115.0	53
地域				
アジア・大洋州	3	8	752.1	36
ヨーロッパ・中央アジア	16	42	1,077.2	51
ラテンアメリカ・カリブ海	3	8	21.8	1
中東・北アフリカ	1	3	5.0	0
サブサハラ・アフリカ	15	39	242.9	12
セクター				
農産物ビジネス・製造・サービス	15	39	471.5	23
金融	17	45	512.5	24
インフラ	5	13	907.9	43
石油・ガス・鉱業	1	3	207.0	10
合計	38		2,099.0	

¹ 複数の重点分野にまたがるプロジェクトもある。

² 世界で最もまずしい国々。

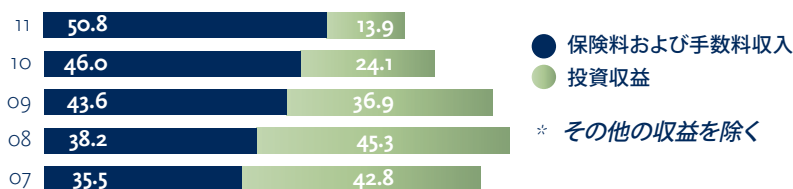
³ MIGA加盟途上国（カテゴリー2）から別のMIGA加盟途上国への投資。

⁴ この数値は、途上国の投資家に関わるプロジェクトの合計値を示す。途上国の投資家に対して発行された契約総額は2億4350万ドル。

⁵ インフラまたは資源採掘産業における複合プロジェクト。

本年度のMIGAの業務利益は、前年度の3390万ドルを下回る2360万ドルでした（詳細はMD&A参照）。

受取保険料、手数料、投資収益*（百万ドル）



世界銀行グループの 2011 年度の概観



世界銀行グループは、世界有数の規模を誇る開発機関の一つとして数えられ、世界中の途上国への財政支援や技術支援の主要な供給源となっています。世銀グループの各機関は、互いに協力し、それぞれの活動を補完し合いながら、貧困を削減し、人々の生活を向上させるという共通の目標をめざしています。世銀グループは、途上国の人々の利益となるよう、農業、貿易、金融、保健、貧困、教育、インフラ、ガバナンス、気候変動などの分野で知識の共有やプロジェクトへの支援を行っています。

2011 年度に世銀グループは 573 億ドルの援助を約束しました。

IDAとIBREDで構成される世界銀行は、加盟国に対して、430 億ドルの融資および無償供与（グラント）を承認しました。このうち、世界の最貧国を支援するIDAの承認額は 163 億ドルに達しました。

IFCは、途上国における民間セクター開発のために 122 億ドルの拠出を承認したほか、65 億ドルを追加に供給しました。また、全体のうち 49 億ドルはIDA融資適格国に向けられました。

MIGAは途上国への投資を支援するために 21 億ドルの保険を引き受けました。

世銀グループ間の協力

世銀グループの各機関による共同プロジェクトや共同プログラムは、途上国における金融市場の拡大、投資家や民間金融機関による投融資の保険引き受け、よりよい投資環境を整備するための助言サービスの提供を通して、持続可能な開発を促進することに重点を置いています。世界銀行、IFC、MIGAは共に協力しながら、高い革新性と迅速な対応力をもって、プロジェクトやプログラムの資金をいち早くクライアントに供出できるよう努力しています。本報告書には、そうした様々な例が盛り込まれています。



世界銀行グループは、密接に関連しあった5つの機関で構成されています。

国際復興開発銀行（IBRD）は、中所得国および信用力のある低所得国の政府に対し融資を行っています。

国際開発協会（IDA）は、最貧困国の政府に対して無利子の貸付（すなわち融資）とグラントを提供しています。

国際金融公社（IFC）は、途上国への民間セクター投資を促進するために融資、出資、助言サービスを提供しています。

多数国間投資保証機関（MIGA）は、途上国への対外直接投資（FDI）を促進するために政治リスク保険や非商業的リスクから生じた損失に対する投資保険を提供しています。

国際投資紛争解決センター（ICSID）は、国際的な投資紛争の調停ならびに仲裁の場を提供しています。

世界銀行グループ 総裁からの メッセージ



ここ 1 年にわたり、世界銀行グループは、途上国が難局に立ち向かい、リスクを管理し、機会を把握する際の助けとなってきました。中東・北アフリカでの歴史的な変革、食糧・燃料価格の高騰および乱高下、自然災害による破壊、新興国におけるインフレ上昇と景気過熱の危険性、紛争から立ち上がりつつある多くの脆弱国の回復、そして、より透明で開かれた社会から受ける恩恵などは、そうした状況の一例でもあります。

強固で活発な民間セクターは、各国がこうした難局や他の問題に適合していくうえで大切な要素となります。MIGA年次報告2011には、リスク軽減ツールが民間セクター投資の確保に不可欠である国々で投資保険を引き受けることにより、MIGAが持続可能な成長と開発の支援において重要な役割を担っていることが示されています。

さらに本報告書は、MIGAの豊かな革新性、柔軟性、そして自らの組織の近代化というアジェンダの遂行能力も明らかにしています。本年中、政治リスク保険の多国間提供者としての価値を高めるため、その協定の大規模な改正が行われました。総務会の承認を受けたこれらの改正により、それまで不可能だったプロジェクト支援がすでに可能となっています。

2011年度に、MIGAは新たに21億ドルの投資保険を引き受けました。これは、これまでで最高の記録であるとともに、前年度比でも43%もの増大をみ、政治リスク軽減商品への関心が改めて高まっていることを示しています。さらに、イラクの製造工場から、リベリアの農産物事業、インドネシアでの資源採掘フィージビリティスタディ、さらに14カ国の中小企業を支援する銀行の活動まで、一段と多くの分野に進出し、地域的な広がりを見せました。中でも、中東・北アフリカ地域への対外直接投資（FDI）を奨励するための一丸となった努力は、本年度中とりわけ重要なものした。

また紛争の影響下にある国々や脆弱な国々においても重要な業務が進められています。そのうちの数カ国では投資支



援が行われ、援助がほとんど行き届いていなかった市場に注目するためにMIGAの知識、研究、そして召集能力が活用されています。世銀報告書「世界開発報告2011：紛争・安全保障・開発」は、これらの国々での直近の成果と長期的な成長に欠かせないサービスの供給と雇用創出を支えているFDIとMIGAの努力が決定的なインパクトを与えていると強調しています。さらに、MIGAでは、暴力の横行する国や脆弱国で実施可能な特定の政治リスク・ファシリティの設立が現在進められています。

支援の手をいっそう広げるため、本年度は、アジアに一連の拠点を設置して、アジア向け投資とアジア発の投資を力強く後押しするという合図を送っています。その結果、困難な市場に挑まんとするアジア各地の投資家の意欲をそそっているほか、域内においてのMIGAの力強い存在により、これらの投資家が各自の計画を進める際の力添えとなるでしょう。

MIGAはまた、開発の成果をさらに高めるため、ここ1年ほどの間に内外でパートナーシップの強化を図りました。例えば、途上国へのクロスボーダー投資の促進に協力するためにレバノンの金融会社と、また能力構築面の協力とインフラプロジェクト案件の共同保険の引受に際してはインドネシアのインフラストラクチャー保証ファンドと覚書を交わしました。また世銀グループ内部では、IFCとのビジネスマーケティング上の関係強化がすでに成果を上げています。加えて、本年度は、MIGAと世界銀行の強みを活用すべく、双方の商品のクロスマーケティングを行うための内部約定を世銀の金融経済都市局と銀行債務管理局との間で結びました。

MIGA職員の献身さ、貢献、たゆみない努力に感謝の意を表します。MIGAの本年度の優れた業績には、小林いずみ長官とその運営チームの強力なリーダーシップと革新的な精神も反映されています。また、MIGAを支え、ご指導を賜った総務会、理事会、そして他のパートナーの皆様にも謝意を表します。

Robert B. Zoellick

ロバート・B・ゼーリック
2011年6月30日

MIGA 長官からの メッセージ



今日、世界はいまだに石橋をたたくように深刻な景気後退局面から立ち直ろうとしています。そうした中で明るい側面は、途上国が世界経済の回復を牽引していることで、その成長ぶりは驚異に値します。しかし、多くの先進国では高失業率や多額の債務がなおも懸念材料であるうえ、食糧価格の高騰と乱高下はまたしても、途上国に住む多数の人々に深刻な問題を投げかけています。同時に、中東・北アフリカ地域での一連の変革により、不透明感と思惑がさらに深まっています。今後の世界の行方は実に流動的です。

金融危機の間に急減した対外直接投資も徐々に回復しはじめていますが、危機以前の水準に戻るまでには3年かかる可能性があります。プロジェクトの出資者も貸付機関も依然として神経を尖らせており、中期的にみると政治的リスクこそが途上国への新規投資を阻んでいる最も重大な制約だと投資家は指摘しています。

そうした状況でMIGAには果たすべき役割があります。2011年度の新規保険引受は、これまでで最高を記録し、しかも前年度を大幅に上回る21億ドルに達しました。これは誠に喜ぶべきことです。本報告書で後述されているように、引受額のほぼ全体は新規クライアントに対するものでした。このことは、世銀グループ内でのパートナーシップ強化を含め、一段と強められたMIGAの事業開拓面の努力が功を奏しはじめたことを示しています。さらに重要なのは、MIGAのポートフォリオが、セクターおよび地域を通じて大幅に多様化されたことです。ここ数年と同様に、解約率は引き続き減少したうえ、総保証残高は91億ドルに達し、またしても最高記録を更新しました。

また、本報告書にはMIGA協定の重要な改正についても触れています。この改正は、総務会の承認を経て、2010年11月に発効しました。この歴史的な改正により、クライアントを支援する能力が大いに向上するでしょう。今や融資単独の投資や一部の既存の投資に対しても保証が可能になり、先行き不透明な時期に、より強力な立場で投資家を支援できます。このMIGAの権限拡大はクライアントから高く評価され、本年度のビジネス増大にも貢献しました。とりわけ今回の改正を進めるにあたり、加盟国から力強いご支援を賜りましたことに謝意を表します。

私は2月に中東を訪問する機会を得ました。変革の機運がしだいに広がる特に興味深い時期での訪問でした。レバノン、ヨルダン、サウジアラビアでは、政府や民間セクターの関係者との会話は、この地域への投資を引き続き奨励するための方策や、現地の投資家が他の途上国で機会を追求する際の支援方法に重点が置かれました。MIGAは、この地域でパートナーシップを強化したり存在感を高めており、開発に資する投資をこれらの国々にもたらすべく、プロジェクトの出資者や貸付機関を支援する準備態勢を整えています。

紛争の影響下にある国や脆弱国への投資は、引き続きMIGAの戦略的最優先課題の一つとなっています。この種の投資の促進を支援するため、MIGAは、またも知識の供給という世銀グループの一員としての役割に徹し、特にこの課題についての調査研究に力を注ぎました。例えば、MIGAの報告書「World Investment and Political Risk 2010（世界の投資と政治的リスク2010）」は、本書で後述されているように、紛争の影響下にある国や脆弱国

への投資に的を絞っています。加えて、既存の投資を対象とした保証商品を補完するため、本年度には、「紛争影響下の国・脆弱国ファシリティ」の設立案が提示され、支援の手が行き届いていない市場へのさらなる投資促進と貿易振興を目指しています。

今年、MIGAでは他の進展もみられました。昨年8月にアジア地域で一連の拠点を立ち上げたことです。香港特別行政区、中国、シンガポールに代表事務所を設置し、北京と東京では現地の存在感を高めました。この動きは、域内のクライアントに一段と近づき、対外投資フローの新たな中心地として浮上しつつあるアジアを支援しようというものです。さらに、後述されているように、世銀グループの内外でパートナーシップの拡大と強化も図りました。

MIGA内部では、法務顧問、最高財務責任者(CFO)、チーフエコノミストをはじめとする数人のスタッフを新たに迎えました。また、「MIGAプロフェッショナルズ・プログラム」に着手し、2名の若手専門家を2年間の任期で採用しました。採用数の少ない国々から新たに多彩な人材を募るこのプログラムは成功を収めており、来年度には3名の若手専門家を採用したい所存です。

また個人的になりますが、私は、日本が東日本大震災と津波に襲われ甚大な被害を出したときにちょうど東京におりました。日本で育った私ですが、このような惨事を目の当たりにしたのは初めてのことで、それが日本全体に深刻な影響を及ぼすことを直感しました。しかし、それと同時に、世銀グループのような開発機関が世界各地で支援している人々や、そうした支援すらなく大きな災害に見舞われてもそれをサポートする十分なメカニズムも存在しないコミュニティや人々のことが心に浮かびました。MIGAは、民間投資家を奨励して、援助を最も必要としている国に持続可能なプロジェクトをもたらすことにより、まさに、こうした人々に手を伸ばし支援したいと願っています。

最後に、この難しい時期に尽力をつくされたMIGAの献身的でプロ精神に徹した職員に感謝の意を表します。このような職員、加盟国、そしてパートナーの皆様の支えを受けながら、人々の生活を向上させる投資の促進というMIGAの使命を履行できるものと確信しております。

Humi Kobayashi

小林いずみ
2011年6月30日

MIGA の 運営チーム

(左から右、上から下へ)

小林いずみ

長官

JAMES P. BOND

最高業務責任者

ANA-MITA BETANCOURT

取締役兼法務顧問

KEVIN W. LU

アジア・大洋州担当取締役

EDITH P. QUINTRELL

業務担当取締役

LAKSHMI SHYAM-SUNDER

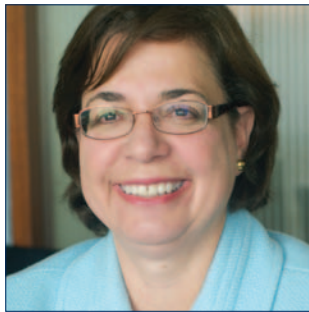
最高財務責任者兼財務・リスク管理担当取締役

RAVI VISH

チーフエコノミスト兼経済・政策担当取締役

MARCUS S. D. WILLIAMS

戦略・業務担当アドバイザー



MIGA の総務会 および理事会

加盟国 175 カ国を代表する総務会および理事会がMIGAのプログラムや活動を指導しています。各加盟国はそれぞれ総務 1 名と総務代理1名を任命します。MIGAの権能は総務会にゆだねられ、総務会はその権能のほとんどを、25 名で構成される理事会に託しています。議決権数は、各理事が代表する国の出資比率に応じて加重されます。

理事会はワシントンDCにある世銀グループ本部で定期的に会合を開き、投資プロジェクトの審査と決定、ならびに全般的な運営方針の監督を行います。

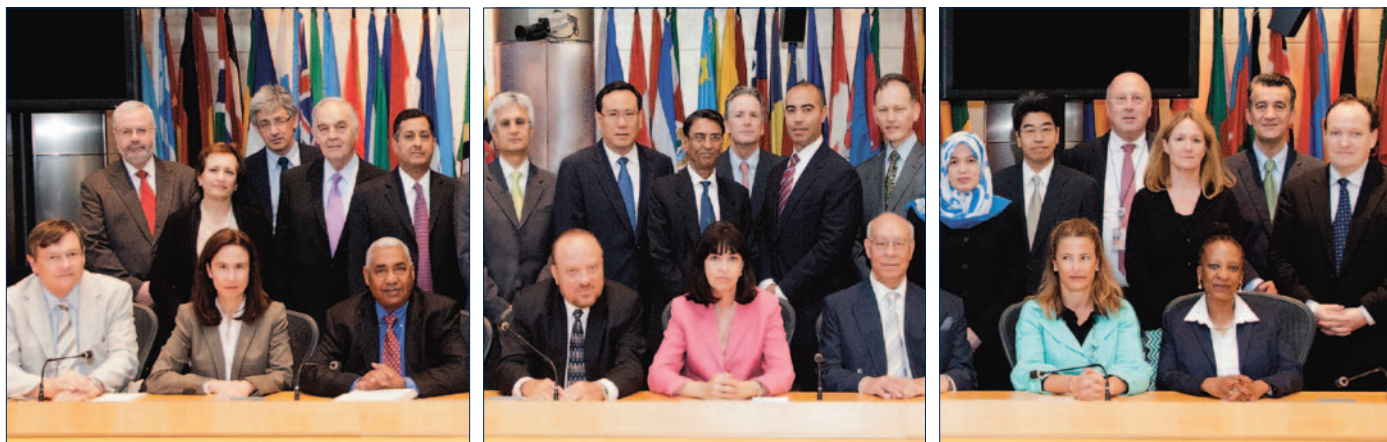
各理事は以下の常任委員会のいずれか1つ以上の委員も務めています。

- 監査委員会
- 予算委員会
- 開発効果委員会
- ガバナンス・運営委員会
- 倫理委員会
- 人事委員会

これらの常任委員会は、MIGAの方針や手続きについての深部にわたる検証を行うことにより、理事会が監視責任を果たす際に役立っています。

2011年度中、理事会は、MIGAが引き受けた投資保険の審査を行い合意しました。また、MIGAの「2012～14年度の戦略：価値を重視した取引」、2012年度予算、ならびに、プロジェクト・レベル、国レベルのMIGA保証限度額の拡大を承認しました。この保証限度額の拡大は2012年度に発効する予定です。加えて、MIGAは、四半期財務報告書を提出し、理事会で検討された世銀グループの国別支援パートナーシップ戦略の草案策定に協力しました。

理事会は2010年度中にMIGA協定の改正案について審議し同意しました。その後、この改正は昨年8月に総務会により承認され、本年度に発効しました。



2011年6月30日現在のMIGA理事会

起立、左から右へ：Gino Pierre Alzetta、Susanna Moorehead、Piero Cipollone、Felix A. Camarasa、Abdulrahman Almofadhi、Merza Hasan、Shaolin Yang、Pulok Chatterji、Jorg Frieden、Ian H. Solomon、Jim Hagan、Dyg Sadiyah Binti Abg Bohan、林信光、Rudolf Treffers、Ingrid Hoven、Rogerio Studart、Ambroise Fayolle

着席、左から右へ：Eugene Miagkov、Anna Brandt、Hassan A. Taha、Agapito Mendes Dias、Marie-Lucie Morin、Javed Talat、Marta Garcia、Renosi Mokate

MIGAの開発への インパクト



世界経済は、徐々に最悪の景気後退局面から回復していますが、その大部分は途上国で進行しており、世界の成長のほぼ半分は途上国が担っています。世銀のエコノミストによると、途上国の国内総生産 (GDP) は2010年に7.3%の伸びを示しました。このGDP成長率は、2011年から13年にかけて年間6.3%程度に減速する見通しですが、それでも高所得国の予想成長率の2倍以上となりそうです。



これは、これまでの経済成長パターンからの大きな異変であり、主に途上国の国内市場での拡大を反映している点で特に傑出した進展だといえます。それはまた、世界的な経済システムにとって、とりわけ開発にとって喜ばしいニュースとなっています。

世界的な回復基調は押しなべて、より多くの企業、国、そして総需要を構成する様々な要因へと浸透していますが、軽率な楽観視を許さない理由がいくつか存在します。欧州や中央アジアの多くの国々や一部の高所得国では、まだ一時的な回復に過ぎません。また一部の高所得国で根強く続く金融セクター問題や債務危機は依然として成長を脅かしています。高リターンを求めて動く不安定な資本フローや途上国での景気過熱の可能性は、これまでに遂げた開発の成果をむしろみかねません。そして、食糧価格の高騰と乱高下が、世界各国の経済や生計に影を落とし、持続的な成長と安定を最も必要とする人々に影響を及ぼしています。

加えて、成長を左右する他の予見できない要因も見逃すわけにはいきません。中東・北アフリカ（MENA）地域で

の反政府運動は世界の注目を集めました。こうした大規模な政治革命が社会や開発にどう響くかは今も分析が進められていますが、原油価格に及ぼしうる影響については世界経済に重要な意味をもたらします。また東日本大震災と津波は世界的な工業生産と貿易を穏やかに鈍化させました。

FDIにとって何を意味するのか？

世界経済は依然として見通しのつかない状態ですが、対外直接投資（FDI）の展望は確かに途上国にとって明るさを増しているように見受けられます。世銀のエコノミストによると、その流入額は2011年と2012年にそれぞれ20%と13%の割合で伸び続けるものとみえています。特に途上国発のFDIは急速に持ち直し、この活発なペースが今後も続くことと予測されます。この途上国発のFDI増加の先陣をきっているのはブラジル、インド、中国、ロシア連邦、南アフリカ（いわゆるBRICS諸国）ですが、他の途上国でも、国内の多国籍企業が事業のグローバル化を進めるにつれ、徐々にこの仲間入りをしつつあります。

FDIの果たす役割はそれ自体が常に変化を続けていますが、地域間でも格差があります。例えば、サブサハラ・アフリカは新たなFDI資金を惹きつけています。アジアへの投資は複数の産業と国に均一に広がっていますが、アジア発の投資は疑いなく東日本大震災の影響を受けるでしょう。ラテンアメリカの起業家は世界各地に進出しています。ヨーロッパ・中央アジアでは外国銀行が安定化に一翼を担いましたが、反面、こうした外国銀行の大規模な展開が潜在的な懸念材料として浮上しています。中東・北アフリカ地域での反政府運動は多くの投資家の不安をあおっている一方、その中には同地を風靡している政治改革が投資の機会を切り開くのではないかと示唆する者もいます。

2010年6月、MIGAは、報告書「World Investment and Political Risk (世界の投資と政治的リスク)」の広報のため世界各地の多国籍企業の幹部194名を対象に調査を行いました。それによると投資家は特に中期的な展望では楽観的であることが分かりました。資源採掘産業の経営者や南・南投資家は特に強気な投資姿勢を構えており、FDIデータの動向を確認する形となりました。

MIGAにとって何を意味するのか？

本年度中、楽観的な市場への新たな盛り上がりを確認して、新規ビジネスは最高額に達し、MIGAのポートフォリオも地域、セクターともに一段と均衡のとれた状態に戻りました。中東・北アフリカでの革命は総じて政治的リスクに対する意識を改めて呼び起こす一因となり、MIGAのビジネスについての問合せが本年度の第4四半期に殺到しました(ポートフォリオの細部の結果は「MIGAの事業」を参照)。

2010年に総務会の承認を受けたMIGA協定の歴史的改正は、FDIの急増と政治的リスクに対する投資家の感性の高まりという2つの波を捉えるのに役立ちました。既存プロジェクトの一部のタイプとスタンドアロン型債務を含めて適格投資案件の幅を広げることにより、開発に資するFDIの奨励というMIGAの使命をより適切に遂行することが可能になります。

MIGAは、市場における第一の強み、すなわち、困難な事業環境に投資家と民間保険会社を引き寄せる力を引き続き活用しています。MIGAの業務を導いている運営戦略は、IDA融資適格国、紛争の影響下にある環境、インフラおよび採掘産業における複合プロジェクトを対象に、途上国間の投資(南・南投資)を奨励することを主眼としています。例えば、昨年は、小型投資プログラム(SIP)の下で、ジュースとして輸出するパッションフルーツ、マン

ゴ、パイアの栽培と加工に携わる既存農場の民営化、復旧、拡大に向けたプロジェクトをエチオピアで支援しました。このプロジェクトはすでに堅実な成果を上げており、極めて高い貧困地域と見られてきた一帯の経済復興に貢献しています(ボックス1を参照)。

今年、イラク、コンゴ、リベリア、コンゴ共和国への投資を支援する契約を初めて結ぶなど、重点分野で数々のプロジェクトをサポートしました。本年に締結した全契約のうち72%は上述の重点分野の1つ以上に属しています。

MIGAは今年、紛争の影響下にある国や脆弱国に大きく絞りを絞り込み、報告書「World Investment and Political Risk (世界の投資と政治的リスク)」の中でも、あえて紛争がFDIに与える影響について取り組みました。そこから判明した成長の制約要因に関する結果は、世銀報告書「世界開発報告2011：紛争・安全保障・開発」と整合したものでした。脆弱国でのプロジェクト保証業務のほかには、紛争後に政府開発援助が終了してから強固な民間セクターが芽生えるまで間のギャップに取り組むための斬新な方策について探っています。今年、MIGAは、リスク軽減と市場の需要対応を目的に様々な商品を組み合わせる「紛争影響下の国・脆弱国ファシリティ」への支援を求め、加盟国に活発に働きかけました。

重点分野の再確認

世界の最貧国や紛争の影響下にある国々への投資動員、複合プロジェクトの促進、そして南・南投資への支援というMIGAの重点分野は、貧困層を配慮した持続可能なグローバルイノベーションという目標の達成に貢献するとともに、MIGAが開発機関として最も力を発揮できる分野でもあります。こうした重点分野は相容れないものではなく、MIGAの業務に方向性を示す重要な指針となっています。これらはここ数年にわたりMIGA業務を導いてきたうえ、報告書「MIGA's FY12-14 Strategy: Achieving Value-Driven Volume (2012~14年度のMIGA戦略：価値を重視した取引)」の中でも、改めてこれらを重視する姿勢が打ち出されました。これらの重点分野はまた、貧困層と脆弱層への注視、成長のための機会創出、協力的なモデルの提供、ガバナンス強化、リスク管理、そして危機に備えることによって貧困を克服するという、報告書「New World, New World Bank Group: (I) Post-Crisis Directions (新世界、新しい世界銀行グループ：(I) 紛争後の方向性)」の中に掲げられた世銀グループの戦略とも合致したものです。こうした重要な目標に加え、MIGAは、世銀グループと同様に、中でも協定の改正、業務規則の調整実施、

熱帯フルーツ・ジュース・プロジェクト エチオピアの経済復興に貢献



エチオピアのアップパー・アワッシュ・バレーでは、africaJUICEという企業が、太陽の恵みとアワッシュ川の豊かな水を利用して、地域社会で収入の道を見出そうとしています。こうした資源があるにもかかわらず、この地域では、灌漑を利用した経験がないことと、低価値作物の栽培により収入の道が限られていたため、度々食料不足を引き起こす状況でした。

2009年4月に、オランダのafricaJUICE BVとエチオピア政府の間でafricaJUICE Tibila Share Companyと呼ばれる合弁会社が設立され、このコミュニティの変革が始まりました。MIGAは、小型投資プログラム（SIP）の下で、africaJUICE BVとプロジェクトの貸付機関である南アフリカ産業開発公社に対し1000万ドルの保険引受を行って、この投資を支援したのです。

農場では、パッションフルーツのほか、マンゴ、パパイヤなどの熱帯フルーツを栽培しています。一部のフルーツは現地で販売されますが、大半はafricaJUICEによって建設された最新鋭の工場でジュースとして加工されます。加工されたジュースはその後、隣国のジブチの港湾に輸送され、そこから欧州や中東の各市場に販売されます。同工場の殺菌・包装処理により、消費者市場への長い輸送も安全に行うことができ、食料不足やあてにならない農産物からの収入といった問題の克服につながりました。世銀の推定によると、アフリカの農場全体で生産される収量のほぼ半分は、収穫から、倉庫搬送、収穫後の販売活動、最終消費者への輸送の間に失われてしまうと見られています。

africaJUICE社は、警備員から製造ライン・マネージャーに至る合計2400名ほどの従業員を雇用しています。さらに同社に産品を納入する現地農家の採用プログラムも運用しています。その目標は、加工施設に供給するフルーツの量を補充しコミュニティの参加を促すため、農業組合を組織して、現地農家の農地1000ヘクタール以上を開拓し支援することにあります。このプログラムに参加する農家は、主にタマネギとトマトの栽培

で生計を立てている現状より、はるかに高い収入を期待できます。パッションフルーツは1ヘクタール当たり13万5000エチオピア・ブル（およそ8000ドル）に近い、貧しいコミュニティにとっては相当の収入をもたらします。エチオピアではこれまでにパッションフルーツの栽培を行ったことがありませんが、同国の気候と栽培サイクルはこの人気商品に理想的だとされています。このフルーツは棚で栽培されるため、トマトやタマネギの間作が可能なおえ、africaJUICE社が維持する灌漑システムの恩恵を受けることができます。

同社はまた、MIGAの「アフリカのための環境・社会基金」を利用して、日本政府からの資金を受けたこの基金は、MIGAの保証をすでに受けている者が環境・社会面で投資強化を図りたいときにコンサルタントから専門的な助言を受けられるというものです。同国政府からのグラント（無償資金）は、「下請け農家公正貿易団体」の形成に向けた技術支援にも活用されています。同社がプロジェクトに成功した暁には、サブサハラ・アフリカで初の公正貿易を推進する熱帯フルーツジュース生産者となります。

周囲のコミュニティでも、このプロジェクトが経済活性化に拍車をかけている初期の兆候が見られます。同社は、農場の敷地内に住む作業員が清潔な水と電力にアクセスできるよう多額の投資も行いました。事業の運営にこのような包括的なアプローチを採用することは、途上国におけるFDIの基本的あり方を示す同社のビジョンに沿ったものといえるでしょう。「私どもの目標は、環境によい影響を与え、貧困撲滅に寄与できる成長が実現可能であることを示すだけでなく、それが『よいビジネス』であり、そのようなモデルを選択すべきであることを明らかにしようとしているのです」。

引受プロセスの簡素化を通して、クライアント重視型のサービスと柔軟性強化にいっそう焦点をあてるため、重要な措置をとりました。この課題については本書の後部で検討されています。

中東・北アフリカでの投資支援

MIGAはこの困難な時期に中東・北アフリカ(MENA)地域へのFDI支援のためにしっかりとした行動をとりました。MIGAの支援でFDIが地域の成長を促進する事にとどまらず、安全と安定に不可欠な必要な雇用をもたらしています。

小林長官がこの地域を訪問したとき、チュニジアとエジプトでは革命の嵐が猛威をふるっていましたが、このときの長官の体験こそ、同地域への投資の奨励と支援というMIGAのイニシアティブの基礎を築くのに役立ったのです。

MIGAの中東・北アフリカ(MENA)イニシアティブには2つの要素があります。その一つは知識の共有です。2011年5月、MIGAは、現下の情勢をめぐる懸念事項と機会について検討するため、投資家、政策担当者、投資促進当局を招いてパリで会合を開きました。中東・北アフリカ地域とワシントンDCでも同様の会合が開かれる予定となっています。

このイニシアティブのもう一つの要素は投資家への直接的な支援の増大です。この地域へのFDIを確保し奨励するため、MIGAは保険総額にして10億ドルの資金を動員しつつあります。また、MIGAにはいつでもビジネスを行う用意があり、しかも、イスラム法に基づく金融構造下でプロジェクトを保証でき、ドバイ国際金融センター(DIFC)と提携し、MIGA自身にも「ヨルダン川西岸・ガザ地区投資保証信託基金」があることを強調しながら、この地域に関心のある投資家や貸付機関にアウトリーチ活動を展開しています。本年度初めに開設されたヨルダン川西岸・ガザ地区事務所では、この信託基金のためと、より広範には同地域一帯のための事業開拓に主眼が置かれています。

また、中東・北アフリカへのFDI支援にMIGAの資源を集合的に活用する目的で、世界銀行、IFC、他の地域パートナーとの協議も進めています。こうした協議には、重点分野のプロジェクトにおけるニーズを理解するため、域内の政府機関や国有企業との直接の話し合いも含まれます。

環境・社会に与える影響への継続的注目

投資を成功させ、被投資国での開発に貢献するには、環境面における健全なパフォーマンス、自然資源管理上の持続

「適切に立案された環境・社会プログラムであれば、プロジェクト出資者の名声を傷つけるリスクを避け、環境を保護し、政治的なりリスクを軽減するのに役立つことができます。」

可能性、そして社会的責任が不可欠となります。クライアントがプロジェクトの環境・社会面で責任ある行動をとるよう、MIGAはパフォーマンス基準を固守しています。適切に立案された環境・社会プログラムであれば、プロジェクト出資者の名声を傷つけるリスクを避け、環境を保護し、政治的なりリスクを軽減するのに役立つことができます。最も重要な点は、こうした課題に注目することにより、プロジェクトの立案と実施の過程において、その影響を一番被る人々や生態系が確実に配慮されているようにすることです。

MIGAが運用する「アフリカのための環境・社会基金」は、この地域でのクロスボーダー型投資家に技術的助言を行っています。日本政府からの資金を受け、この基金は、MIGAの保証をすでに受けている投資家、あるいは支援が考慮されている投資家の中から案件ごとに対象者を選ぶというものです。投資家は、同基金を通じて、プロジェクトがMIGAの環境・社会方針に従って進められ、再移住とか地元社会への恩恵といった課題のベストプラクティスについての指導を受けることを目的に、MIGAや他のコンサルタントから専門的な助言を受けます。上述のように、同基金は、エチオピアのafricaJUICEプロジェクトへの支援にも利用されています。

インドネシアのウェダベイ・ニッケル採掘プロジェクトの探査およびフィージビリティスタディに対するMIGAの保険引受は、環境・社会面の課題でクライアントと緊密な協働作業を展開している一例といえます。ウェダベイ鉱床には、世界有数の大規模で未開発のニッケルが埋蔵されており、その予測・精測・概測鉱物資源量は合わせて510万トンにも上ります。プロジェクトの出資企業であるStrand

Minerals (Indonesia) Pte. Ltd社は、この複合プロジェクトの詳しい探査とフィージビリティスタディの段階において2億700万ドルの保証をMIGAに要請しました。このような初期の段階でMIGAを関与させることにより、社会と環境に与えるプロジェクトの影響を委細に見極め、その緩和策を立案し、さらにMIGAのパフォーマンス基準、環境ガイドライン、業界のグッドプラクティスを活用してプロジェクトの効果をテストすることができます。

開発インパクトについての理解の深化

本年、MIGAは2010年度に開始した自己評価プログラムの拡充を行い、完了済みプロジェクトから開発上の教訓を引き出し、それらを現行業務や将来の業務に適用できるよう、その能力の強化を図りました。この組織的な学習ツールにより、出資国や他のステークホルダーに対する説明責任を向上しつつ、より多くの教訓を吸収することが可能になります。

このプログラムが開始されて以来、MIGAは、アフガニスタンとウルグアイをはじめとする投資保険案件8件の評価を完了させました（ボックス2を参照）。どの案件も、一方では開発上の成果を、他方ではMIGAの有効性を測定するための基準に基づいて評価されます。

MIGAのエコノミスト、環境・社会面の専門家、引受担当者によって評価され、独立評価グループ (IEG) によって別途に認証されるこのプログラムは、業務スタッフの間の意識と学習の向上を目指しています。また将来は、プログラムを徐々に拡大し、年間の評価数を増やしていく意向です。

加えて、本年度は、一連の開発メトリックスを導入して、直接的雇用、研修予算、現地生産財の価値、コミュニティ投入額、さらに、MIGAの全新規保険プロジェクトの投資額などを追跡しています。こうした努力に続けて注目することにより、やがてはポートフォリオ全体を網羅する開発指標報告書の作成が可能になるでしょう。

パートナーシップを通じた開発成果の活用

今年、MIGAは既存の関係の強化を継続する一方、開発に資するFDIの促進と支援を目指した新たなパートナーへの働きかけも行いました。MIGAとIFCとの共同事業開発やクロスマーケティング支援は特に大きな成果を上げ、MIGAに新規のクライアントをもたらしました。その

中には、ラテンアメリカ、東欧、中欧、アフリカの零細中小企業およそ75万社に融資を提供するProCreditグループも含まれます。

さらに本年度には、政治リスク保険や他の保証商品のクロスマーケティングをいちだんと効果的に行うため、世銀の金融経済都市 (FEU) 局と約定を結びました。両者はまた、クライアントが単一の取引でMIGAの政治リスク保険と世銀の保証商品の両方から恩恵を受けられるような構造を生み出すべく協力しています。それにより、重要な投資案件の処理時間が大幅に削減されました。さらに同様の事業開発協力の約定を世銀の財務担当副総裁下にある銀行債務管理局とも結びました。加えて、今年は、東欧と中央アジアの事業開発に力を入れる世銀の投資環境整備アドバイザー・サービス (IC) のウィーン事務所にMIGAの上級スタッフを配備して、両者間の協力強化を図りました。

一方、世銀グループ以外では、銀行ローンへのアクセスを中小企業に対して保証するレバノンの金融会社Kafalat S.A.L.社と覚書 (MOU) を交わしました。この覚書を通じて、MIGAとカファラト社は、途上国へのクロスボーダー型投資をレバノンの企業に奨励するうえで協力していきます。両者はまた、共同会議や研修を通じて、政治リスク保険のようなリスク軽減手段に対する一般の意識の向上も約束しており、3月にはベイルートで初の研修プログラムがMIGAのチームにより実施されました。

加えて、インドネシアのインフラストラクチャー保証ファンドとも、能力構築面の協力と一連のインフラプロジェクトに共同保険を提供するための覚書を交わしました。

こうした新規の覚書や約定は、日本の国際協力銀行 (JBIC) とか、中米経済統合銀行、韓国輸出入銀行、日本貿易保険 (NEXI)、ドバイ国際金融センター (DIFC) といった機関との最近の戦略的提携に加えて締結されたものです。このような提携は、これらの地域プレーヤーの奥深い知識とMIGAの政治リスク保険の経験を活用して、世界の途上国への健全な投資を奨励しようとするものです。

さらに、世界金融危機の際に、欧州復興開発銀行 (EBRD)、欧州投資銀行 (EIB)、世銀グループと形成したパートナーシップも特筆に値します。2011年3月、これらの機関は、この協力体制を成功裏に終了させ、将来、必要に応じ再び協調することを誓い合いました。2008年10月から2011年3月に至るまで、MIGAは、このグループの「国際金融機関行動計画」の一環として、中欧および東欧の金融セクターに20億ドルもの保険引受を行いました。

教訓の学習、インパクトの立証

MIGAは、自己評価を通して、得られた教訓にいちだんと注目するとともに、保証業務が開発に与えたインパクトを立証するため、その能力を大幅に鋭化させてきました。ここでは、MIGAと独立評価グループ (IEG) が共同で開発した厳格な基準に基づき、正式な評価として最初に行ったプロジェクトの中から、全く異なる環境で実施された2つのプロジェクト、すなわち、アフガニスタンでのMTN社とウルグアイでのボトニア・サウス・アメリカ (現在のUPM) 社に焦点を合わせました。

アフガニスタンを結ぶ

MTNグループがアフガニスタンで進めた通信方面の投資に対する支援について、MIGAが最近行った評価では、このプロジェクトは、財政・経済の持続可能性、民間セクターへのインパクト、MIGAの有効性において力強い結果を出すなど、開発成果の面で最高の評価を受けました。

何十年にも及ぶ武力抗争の結果、アフガニスタンの通信網はかろうじて持ちこたえている状態で、インターネットアクセスもありませんでした。実際、同国の通信インフラはあまりに粗悪で、政府内の業務の連携すら思うように進まない有様でした。これに対処するため、世銀グループはアフガニスタンの通信セクターの近代化に乗り出しました。主だった公共インフラの整備にはIDAの融資とグラント (無償資金) が利用され、世銀/IFCの共同情報通信技術セクター部門が、民間投資の誘致にぜひとも必要だった規制改革に技術支援を提供するため、一連の信託基金にアクセスしました。

2007年度にMIGAは、南アフリカMTNグループによるAreeba Afghanistan LLC社へのエクイティ投資に対し7450万ドルの保険

引受を行いました。プロジェクト自体のリスクも、またMIGAの保険の対象となるリスクも明らかに高いにもかかわらず、MIGAがこのような引受を敢えて行ったのは、同プロジェクトがもたらす開発のインパクトが非常に大きいという期待があったからです。

さらに決定的だったのは、同国に向けた対外投資の奨励を目指すMIGAの「アフガニスタン投資保証ファシリティ」の下で、さらに200万ドルの「当初損失」も保険対象とする条項が適用されたことです。このファシリティは、アフガニスタン政府、IDA、英国政府、アジア開発銀行の共同出資で実現したものです。

このMIGA支援プロジェクトには、GSMネットワーク、ワイヤレス通信サービス、インターネットおよび衛星サービス、公衆電話の設置、運用、維持も伴いました。MTNアフガニスタンのネットワークの実施と維持は地元業者に請け負ってもらい、ネットワーク機器は現地で生産されました。その結果、現地企業に多大なビジネスチャンスが生まれたのです。

徹底的な評価を行った後、MIGAは、このプロジェクトが非常に開発のためになるものだったことを確認しました。さらに、同プロジェクトがこのような未開拓の市場でも健全な投資リターンを実現していることから、起用されたビジネスモデルは極めて困難な環境下でも功を奏することが、この評価により立証されたのです。

事実、MTNアフガニスタン社はほとんどの期待を超える実績を示しました。アフガニスタンの領土の80%以上には最新のGSM技術が導入されているほか、利益マージンも予想を超えています。とはいえ、MTNは、武装勢力により毎日のように安全が脅かされ、非常に不透明な政策環境下で操業しなければならないという実に深刻でリアルなリスクに直面しています。このプロジェクトはそうした逆境の中で成果を上げた例なのです。

ウルグアイで最大の対外投資への支援

MIGAは、UPM社がウルグアイで進めた「グリーンテクノロジー・パルプ工場プロジェクト」の自己評価も完了しました。このプロジェクトの投資家に対しMIGAは2007年に3億ドルの保険引受を行ったほか、同工場では漂白ユーカリ・クラフト・パルプを生



産し、それをヨーロッパ、アジア、北米各地の製紙会社に輸出しています。

UPMの工場は、1979年に主要産業だった食肉包装施設が閉鎖されて以来、経済不振に陥っていたフライブントス市から少し離れたウルグアイ川河岸に位置しています。ウルグアイへの対外投資としては同国史上最大の規模を誇るこのプロジェクトは、その行方が全国的に注目されていたため、地域社会にとっても、またより広い意味でも、発足当初から大きな期待が寄せられました。

MIGAの評価では、同プロジェクトが経済・開発面で大きな成功を収めたことが確認されています。この工場は100万トン以上の年間パルプ生産量を誇り、雇用数と賃金でも全国的中央値を上回るという当初の推定を越えるものでした。さらに、プロジェクトの財務パフォーマンスは期待を大きく上回りました。

グリーンテクノロジーを用いた操業というコミットメントの一貫として、同工場は、数々の国際的な環境認証を取得しており、それらは毎年、独立した第三の機関である森林管理審議会 (FSC) や、ISO認証9001および14001により監査を受けています。さらに、エネルギー源は自己で賄い、余剰分は国営電力会社に販売しています。

MIGAの保険引受は、このプロジェクトの設立に寄与しました。フィンランドの投資家である同社は、ヨーロッパ以外の土地に工場を建設した経験がないため、当初、ウルグアイへの進出にあまり積極的ではなかったからです。またプロジェクトの必要資金を調達するには多額の資本金が危険にさらされるため、それを配慮



して同社の取締役会はプロジェクトに保険をかけることも義務付けました。

また、工場からパルプを輸送し、欧州やアジアに向けて出荷するには、ウルグアイとアルゼンチンの国境に当たる川の部分を利用しなければならないため、MIGAの引受プロセスからプロジェクトの実施中に至るまで様々な論争的となりました。アルゼンチンの市民団体は、プロジェクトが自国のコミュニティの環境に大きな弊害をもたらすとして、UPMの保証があっても、これに反対する姿勢を示しました。これらの団体は、アルゼンチンとの国境に架けられた「General San Martin国際ブリッジ」の閉鎖すら実現し、経済活動を低下させました。この問題は結局、国際司法裁判所に持ち込まれ、プロジェクト側に有利な判決が下されたのです。それ以来、両国は、ウルグアイ川への環境へのインパクトを監視するため、科学者で構成される二国間委員会を設立することで2010年末に合意に至りました。

UPMのプロジェクトは、地元への他のビジネスとの繋がりを大幅に高めるほか、現地のインフラ投資、活発な研修プログラム、そしてコミュニティプロジェクトに年間20万ドルを供出する財団の支援など、地域社会に恩恵をもたらします。さらに同工場では、環境の監視結果を報告するための地域協議会を定期的に開いたり、住民のための苦情受付メカニズムを整えたりしています。

UPMの工場が地元社会にもたらしている恩恵のほかにも、このプロジェクトは、同国の他の民間企業による操業のあり方や、同国の事業環境に対する外国投資家の見方にも、プラスの影響を与える可能性がある、とMIGAの評価結果は指摘しています。

MIGA加盟国－175カ国

先進国－25カ国

オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チェコ共和国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルグ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、米国

途上国－150カ国

アジア・大洋州地域

アフガニスタン、バングラデシュ、カンボジア、中国、フィジー、インド、インドネシア、韓国、ラオス人民民主共和国、マレーシア、モルディブ、ミクロネシア連邦、モンゴル、ネパール、パキスタン、パラオ、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、東ティモール、バヌアツ、ベトナム

ヨーロッパ・中央アジア地域

アルバニア、アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、キプロス、エストニア、グルジア、ハンガリー、カザフスタン、コソボ、キルギス共和国、ラトビア、リトアニア、マケドニア（旧ユーゴスラビア共和国）、マルタ、モルドバ、モンテネグロ、ポーランド、ルーマニア、ロシア連邦、セルビア、スロバキア共和国、タジキスタン、トルコ、トルクメニスタン、ウクライナ、ウズベキスタン

ラテンアメリカ・カリブ海地域

アンティグア・バーブーダ、アルゼンチン、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、セントキッツ・ネイヴィス、セントルシア、セントヴィンセント・グレナディン、スリナム、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ベネズエラ

中東・北アフリカ地域

アルジェリア、バーレーン、ジブチ、エジプト、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェート、レバノン、リビア、モロッコ、オマーン、カタール、サウジアラビア、シリアアラブ共和国、チュニジア、アラブ首長国連邦、イエメン

サブサハラ・アフリカ地域

アンゴラ、ベニン、ボツワナ、ブルキナファソ、ブルンディ、カメルーン、カーボヴェルデ、中央アフリカ共和国、チャド、コンゴ（人民共和国）、コンゴ（共和国）、コートジボワール、赤道ギニア、エリトリア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサウ、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、セーシェル、シエラレオネ、南アフリカ、スーダン、スワジランド、タンザニア、トーゴ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ

加盟要件の適合過程にある国－途上国－3カ国

コモロ連合、ニジェール、およびサントメプリンスペ

連絡先

上級幹部

小林いずみ 長官	ikobayashi@worldbank.org
James P. Bond 最高業務責任者	jbond@worldbank.org
Ana-Mita Betancourt 取締役兼法務顧問	abetancourt@worldbank.org
Kevin W. Lu アジア・大洋州地域担当取締役	klu@worldbank.org
Edith P. Quintrell 業務担当取締役	equintrell@worldbank.org
Lakshmi Shyam-Sunder 最高財務責任者兼財務・リスク管理担当取締役	lshyam-sunder@worldbank.org
Ravi Vish チーフエコノミスト兼経済・政策担当取締役	rvish@worldbank.org
Marcus S.D. Williams 戦略・業務担当アドバイザー	mwilliams5@worldbank.org

保険引受部門

Nabil Fawaz 農産物ビジネス・製造・サービス	nfawaz@worldbank.org
Olivier Lambert 金融・通信	olambert@worldbank.org
Margaret Walsh インフラ	mw Walsh@worldbank.org
Antonio Barbalho 石油・ガス・鉱業・化学・エネルギー	abarbalho@worldbank.org

再保険部門

Marc Roex	mroex@worldbank.org
-----------	---------------------

商品に関する照会

Michael Durr	migainquiry@worldbank.org
--------------	---------------------------

マスコミに対する窓口

Mallory Saleson	msaleson@worldbank.org
-----------------	------------------------

WWW.MIGA.ORG

Multilateral Investment Guarantee Agency

World Bank Group
1818 H Street, NW
Washington, DC 20433 USA

t. 202.458.2538
f. 202.522.0316